



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社シノプス
コード番号 4428 URL <https://www.sinops.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 南谷 洋志
問合せ先責任者 (役職名) 管理部管掌取締役 (氏名) 武谷 克裕 TEL 06 (6836) 5780
定時株主総会開催予定日 2025年3月26日 配当支払開始予定日 2025年3月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年3月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	1,776	2.8	154	△42.8	154	△42.6	108	△47.5
2023年12月期	1,728	18.8	270	20.6	269	20.2	206	34.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	17.40	17.38	6.1	7.1	8.7
2023年12月期	33.28	33.15	12.5	12.8	15.7

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 ー百万円 2023年12月期 ー百万円

(注) 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	2,165	1,765	81.5	283.36
2023年12月期	2,202	1,767	80.2	284.31

(参考) 自己資本 2024年12月期 1,764百万円 2023年12月期 1,766百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	115	△211	△122	612
2023年12月期	305	△751	△24	830

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 13.00	円 銭 13.00	百万円 80	% 39.1	% 4.9
2024年12月期	—	7.00	—	8.00	15.00	93	86.2	5.3
2025年12月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		40.2	

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,120	19.3	355	129.2	356	130.0	248	129.1	39.82

（注）第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期	6,259,000株	2023年12月期	6,249,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期	30,369株	2023年12月期	34,225株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	6,222,000株	2023年12月期	6,197,356株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会及び決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2025年2月17日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。また、決算補足説明資料はTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

a. 経営環境

当事業年度におけるわが国経済は、資源及びエネルギー価格の高騰等による物価高、地政学リスクや不安定な為替相場等、依然として不透明な状況が続いております。一方で、当社の主要顧客である小売業においては、労働需給のひっ迫や賃上げ圧力の高まりなどによる人件費、物流費の上昇や業種業態を超えた顧客の獲得競争に加え、益々多様化する消費者ニーズへの対応が求められており、業務効率化のためのIT投資は今後増加していくものと予想されます。さらに、物流業界での「2024年問題」が当年を迎え、食品流通の持続性確保に向けた課題への対応が本格化し、持続可能な開発目標 (SDGs) の採択に基づいた食品ロス削減運動も社会課題としての対応が急がれております。そのため、省力化・食品ロス削減・物流改善に貢献できる当社の需要予測・自動発注サービスに対するニーズは、引き続き高いと見込んでおります。

このような環境の中、小売業のシェア獲得を目指して、当社では小売業のDXに貢献する需要予測型自動発注サービスの拡販を継続してまいりました。特に注力している食品スーパーマーケット向けのシェア率は37.1% (前年同期比1.0pt増) となり、この高いシェア率を活用し、他社とのサービス連携も進めております。

需要予測型自動発注サービスの拡販により、当社の導入実績は、2024年12月31日時点でARR (注1) は1,335,240千円 (前年同期比17.5%増)、小売業全体でのシェア率は18.7% (同1.0pt減)、契約企業数は123社 (同10社増)、クラウドサービスの有償店舗数3,214店舗 (同540店舗増) (注2)、クラウドサービスの有償アカウント数は12,035アカウント (同2,983アカウント増) (注3) となっております。

また、中長期成長に向け、需要予測分野に加え新しい収益の柱とするべく事業領域を拡大する準備も進めてまいりました。2020年より取り組みを開始した食品ダイヤモンドチェーンマネジメント構築については、伊藤忠商事社と共同で2023年12月に提供を開始した「DeCM-PF (ディーシーエムプラットフォーム)」の収益化を開始し、最終的にメーカー物流最適化を行うための段階的な機能拡大も進めております。

小売業の人時生産性改善・向上を目的とした人的資源最大化AIサービスについても、「sinops-WLMS (シノプスダブルエルエムエス)」シリーズの開発を進め、2024年4月に「sinops-WLMS LOG」を、2024年7月に「sinops-WLMS LEARN」を、2024年12月に「sinops-WLMS WORK」を提供開始しました。

なお、2024年11月29日に開示しましたとおり、2024年12月期中の導入に向けて取り組んでいたクラウド大規模案件が、KPI達成状況の見極めのため検討期間延長となったこと等により、2024年2月13日に発表した2024年12月期業績予想からは大きく減収となりました。

その結果、当事業年度における売上高は1,776,478千円 (前期比2.8%増) にとどまり、営業利益は154,914千円 (同42.8%減)、経常利益は154,773千円 (同42.6%減)、当期純利益は108,239千円 (同47.5%減) となりました。

(注1) Annual Recurring Revenueの略語。2024年12月末時点のMRR (Monthly Recurring Revenue) を12倍にして算出。MRRは対象月の月末時点における有償契約ユーザー企業に係る月額料金の合計額 (一時収益は含まない)。なお、2024年第1四半期から算出方法を変更し、有償の短期間クラウド契約に伴う月額料金をARRから除いている。

(注2) 有償契約でクラウドサービスを利用している店舗数 (旧レンタルサービス、有償の短期間クラウド契約を除く)。

(注3) 有償契約しているクラウドサービス利用数 (旧レンタルサービス、有償の短期間クラウド契約を除く)。

b. 経営成績の分析

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度	増減額	増減率
売上高	1,728,828	1,776,478	47,650	2.8%
パッケージ売上高	230,255	77,914	△152,340	△66.2%
導入支援売上高	343,032	401,877	58,845	17.2%
サポート売上高	336,185	364,677	28,492	8.5%
クラウド売上高	819,356	932,008	112,652	13.7%
売上原価	874,064	1,050,488	176,424	20.2%
売上総利益	854,764	725,990	△128,773	△15.1%
営業利益	270,751	154,914	△115,837	△42.8%
経常利益	269,684	154,773	△114,911	△42.6%
当期純利益	206,222	108,239	△97,983	△47.5%

(売上高)

新規大型ユーザーへの導入や既存ユーザーへのアップセル・クロスセルがあった一方で、2024年12月期中の導入に向けて取り組んでいたクラウド大規模案件が、KPI達成状況の見極めのため検討期間延長となったこと等により、クラウド売上高は、932,008千円（前期比112,652千円増・13.7%増）、導入支援売上高は、401,877千円（前期比58,845千円増・17.2%増）にとどまりました。サポート売上高は既存ユーザーの店舗展開やクロスセルが主要因となり、364,677千円（前期比28,492千円増・8.5%増）となりました。パッケージ売上高は、食品スーパーの新規受注があった一方でパッケージからクラウドへのビジネスモデル転換が順調に進んでいることが主要因となり、77,914千円（前期比152,340千円減・66.2%減）となりました。

その結果、当事業年度における売上高は1,776,478千円（前期比47,650千円増・2.8%増）となりました。

(売上総利益)

当事業年度は、ストック売上（クラウド売上高とサポート売上高の合計）が1,296,686千円（前年同期比141,144千円増・12.2%増）となった一方で、利益率の高いパッケージ売上高は77,914千円（同152,340千円減・66.2%減）となりました。さらに、協力会社を活用した製品開発促進のための外注費の増加や、クラウド売上拡大に伴う通信費の増加が主要因となり、売上原価が前期比176,424千円増加（前期比20.2%増）となりました。その結果、売上総利益が725,990千円（前期比128,773千円減・15.1%減）となりました。

(営業利益・経常利益)

当事業年度は、経営基盤の強化にむけた業務効率化のためのアウトソーシング活用促進を行ったことによる外注費の増加等がある一方で、研究開発中であった新製品や既存製品改善機能の製品化が進んだことによる研究開発費の減少等が主要因となり、販売費及び一般管理費が前期比12,936千円減少（前期比2.2%減）となりました。その結果、営業利益が154,914千円（前期比115,837千円減・42.8%減）、経常利益が154,773千円（前期比114,911千円減・42.6%減）となりました。

(当期純利益)

当事業年度における当期純利益は108,239千円（前期比97,983千円減・47.5%減）となりました。

なお、当社は「sinops事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は2,165,231千円（前事業年度末比36,925千円の減少）となりました。主な要因は、現金及び預金が217,997千円減少した一方で、ソフトウェアが62,059千円、前払費用が46,674千円、長期前払費用が32,604千円、有形固定資産が17,817千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債は400,036千円（前事業年度末比34,785千円の減少）となりました。主な要因は、未払法人税等が24,306千円、未払消費税等が29,027千円、未払金が17,280千円減少した一方で、契約負債が32,805千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は1,765,194千円（前事業年度末比2,140千円の減少）となりました。主な要因は、当期純利益として108,239千円を計上した一方で、配当金の支払いにより利益剰余金が124,343千円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べて217,997千円減少し、612,550千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は115,918千円（前期は305,881千円の収入）となりました。主な増加要因として、税引前当期純利益151,057千円、減価償却費120,571千円があった一方で、主な減少要因として、法人税等の支払額80,040千円、その他に含まれる前払費用の増加額49,102千円、長期前払費用の増加額35,345千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は211,235千円（前期は751,206千円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出43,023千円、無形固定資産の取得による支出168,912千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は122,680千円（前期は24,410千円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額124,540千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の業績見通しにつきまして、不透明な経済状況が続く一方で、小売業の業務効率化のためのIT投資は引き続き増加しており、さらに物流業界の「2024年問題」や、食品流通の持続性確保に向けた課題についても本格的に対応が求められるものと予想されます。そのため、当社の需要予測・自動発注サービスに対するバリューチェーンの最適化・食品ロス削減のニーズは引き続き高く、今後もさらなる市場拡大が見込めます。

このような環境の中、当社は中長期成長を見据え、小売業の人的生産性改善・向上を目的とした人的資源最大化AIサービス「sinops-WLMS」や、食品バリューチェーンの最適化に向けた「DeCM-PF」を今後の事業拡大の柱となるサービスとして推進してまいります。また、小売業の需要予測・在庫情報がコア技術となるためクラウド型流通業向けAIサービス「sinops-CLOUD」の販売を引き続き推進することで小売業のシェア率をより一層拡大してまいります。

このような状況を踏まえ、翌事業年度（2025年12月期）の業績見通しにつきましては、売上高2,120百万円（前年同期比19.3%増）、営業利益355百万円（同129.2%増）、経常利益356百万円（同130.0%増）、当期純利益248百万円（同129.1%増）を計画しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	830,547	612,550
売掛金	259,781	250,525
仕掛品	217	5,649
前払費用	51,387	98,061
その他	3,162	9,532
流動資産合計	1,145,096	976,318
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,371	26,799
減価償却累計額	△11,726	△982
建物（純額）	18,644	25,817
船舶	5,460	—
減価償却累計額	△5,459	—
船舶（純額）	0	—
工具、器具及び備品	36,613	38,775
減価償却累計額	△28,837	△20,354
工具、器具及び備品（純額）	7,776	18,420
有形固定資産合計	26,421	44,238
無形固定資産		
商標権	290	260
ソフトウェア	255,170	317,230
ソフトウェア仮勘定	32,424	39,153
その他	186	186
無形固定資産合計	288,072	356,830
投資その他の資産		
投資有価証券	99,410	99,180
繰延税金資産	64,586	77,493
長期前払費用	7,248	39,852
長期預金	500,000	500,000
その他	71,322	71,317
投資その他の資産合計	742,566	787,843
固定資産合計	1,057,060	1,188,912
資産合計	2,202,156	2,165,231

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,601	32,665
未払金	144,706	127,425
契約負債	161,411	194,217
預り金	10,102	9,276
未払法人税等	48,924	24,618
未払消費税等	31,487	2,459
製品保証引当金	7,223	4,063
その他	—	637
流動負債合計	430,457	395,363
固定負債		
退職給付引当金	4,363	4,672
固定負債合計	4,363	4,672
負債合計	434,821	400,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	428,174	429,180
資本剰余金		
資本準備金	388,604	389,610
その他資本剰余金	—	1,938
資本剰余金合計	388,604	391,549
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	992,154	976,050
利益剰余金合計	992,154	976,050
自己株式	△41,052	△30,802
株主資本合計	1,767,879	1,765,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,116	△1,037
評価・換算差額等合計	△1,116	△1,037
新株予約権	571	254
純資産合計	1,767,335	1,765,194
負債純資産合計	2,202,156	2,165,231

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,728,828	1,776,478
売上原価	874,064	1,050,488
売上総利益	854,764	725,990
販売費及び一般管理費	584,012	571,076
営業利益	270,751	154,914
営業外収益		
受取利息	198	506
有価証券利息	282	657
受取手数料	133	999
保険配当金	30	305
その他	93	98
営業外収益合計	738	2,567
営業外費用		
支払利息	28	—
売上債権売却損	389	314
譲渡制限付株式報酬償却損	1,295	2,261
その他	92	132
営業外費用合計	1,805	2,709
経常利益	269,684	154,773
特別利益		
新株予約権戻入益	164	164
固定資産売却益	—	830
特別利益合計	164	995
特別損失		
固定資産除却損	—	4,710
特別損失合計	—	4,710
税引前当期純利益	269,849	151,057
法人税、住民税及び事業税	77,927	55,758
法人税等調整額	△14,300	△12,940
法人税等合計	63,626	42,818
当期純利益	206,222	108,239

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 労務費	※1	570,224	52.6	574,088	45.6	
II 外注費		157,957	14.6	231,014	18.4	
III 経費		355,196	32.8	452,441	36.0	
当期総製造費用		1,083,379	100.0	1,257,545	100.0	
期首仕掛品棚卸高		2,992		217		
合計		1,086,371		1,257,762		
期末仕掛品棚卸高		217		5,649		
他勘定振替高		※2	230,944		216,122	
当期製品製造原価		855,209		1,035,991		
当期商品仕入高		—		6		
ソフトウェア償却費	23,168		17,651			
製品保証引当金繰入額	△3,398		△3,160			
受注損失引当金繰入額	△914		—			
当期売上原価		874,064		1,050,488		

(注) ※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円) (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (千円) (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
通信費	207,399	251,376
減価償却費	60,885	96,744

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円) (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (千円) (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
ソフトウェア仮勘定	134,694	168,912
研究開発費	96,250	47,209

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	425,537	385,967	817	386,784	788,292	788,292	△58,725	1,541,888
当期変動額								
新株の発行	2,637	2,637		2,637				5,274
当期純利益					206,222	206,222		206,222
自己株式の処分			△3,178	△3,178			17,672	14,494
自己株式処分差損の振替			2,360	2,360	△2,360	△2,360		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	2,637	2,637	△817	1,819	203,862	203,862	17,672	225,991
当期末残高	428,174	388,604	—	388,604	992,154	992,154	△41,052	1,767,879

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	—	1,670	1,543,559
当期変動額				
新株の発行				5,274
当期純利益				206,222
自己株式の処分				14,494
自己株式処分差損の振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,116	△1,116	△1,098	△2,215
当期変動額合計	△1,116	△1,116	△1,098	223,776
当期末残高	△1,116	△1,116	571	1,767,335

当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	428,174	388,604	—	388,604	992,154	992,154	△41,052	1,767,879
当期変動額								
新株の発行	1,006	1,006		1,006				2,012
剰余金の配当					△124,343	△124,343		△124,343
当期純利益					108,239	108,239		108,239
自己株式の処分			1,938	1,938			10,250	12,189
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	1,006	1,006	1,938	2,944	△16,103	△16,103	10,250	△1,901
当期末残高	429,180	389,610	1,938	391,549	976,050	976,050	△30,802	1,765,978

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,116	△1,116	571	1,767,335
当期変動額				
新株の発行				2,012
剰余金の配当				△124,343
当期純利益				108,239
自己株式の処分				12,189
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	78	78	△317	△238
当期変動額合計	78	78	△317	△2,140
当期末残高	△1,037	△1,037	254	1,765,194

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	269,849	151,057
減価償却費	84,751	120,571
受取利息及び受取配当金	△481	△1,164
支払利息	28	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△830
売上債権の増減額 (△は増加)	14,024	9,256
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,774	△5,431
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,117	6,063
株式報酬費用	16,366	17,358
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△5,831	△3,160
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	264	309
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△914	—
固定資産除却損	—	4,710
契約負債の増減額 (△は減少)	28,925	32,805
未払金の増減額 (△は減少)	△7,917	△17,280
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,388	△29,027
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	581	△1,143
預り金の増減額 (△は減少)	1,477	△825
その他	△16,228	△88,817
小計	405,175	194,451
利息及び配当金の受取額	423	1,506
利息の支払額	△28	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△99,688	△80,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	305,881	115,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,445	△43,023
有形固定資産の売却による収入	—	909
投資有価証券の取得による支出	△101,167	—
無形固定資産の取得による支出	△138,968	△168,912
定期預金の預入による支出	△500,000	—
差入保証金の差入による支出	—	△30,571
差入保証金の回収による収入	375	30,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	△751,206	△211,235
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△28,750	—
配当金の支払額	—	△124,540
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,340	1,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,410	△122,680
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△469,734	△217,997
現金及び現金同等物の期首残高	1,300,281	830,547
現金及び現金同等物の期末残高	830,547	612,550

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は「sinops事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	284.31円	283.36円
1株当たり当期純利益	33.28円	17.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	33.15円	17.38円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	206,222	108,239
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	206,222	108,239
普通株式の期中平均株式数(株)	6,197,356	6,222,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	23,146	7,465
(うち新株予約権(株))	(23,146)	(7,465)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。